

北海道師範塾 塾頭通信

「教師の道」

第502号 平成25年2月27日

1000万人割れ

総務省の労働力調査によると、昨年12月の製造業の就業者数が998万人と、1961年以来半世紀ぶりに1000万人を下回った事が明らかとなりました（2月1日付朝日新聞他）。

日本の製造業は、中国や韓国に攻められる中モノづくり大国のイメージが失われつつあるとはいえ、こういう形で現実を見せつけられるとちょっとショックです。製造業における就業者の減少は、下表の様に今に始まった事ではありません。



(2月1日付日経web版記事から転載しました)

製造業の就業者は、今から20年前、1992年10月の1603万人がピークでそれ以降は減少し続けています。

また、就業者全体に占める製造業の割合について見ると、最も高かったのは70年代前半で、その後は減り続けて昨年12月には16%にまで落ち込んでいます。

この様に、製造業の就業者が減少して来た背景には、労働力人口の減少に加え、国内市場が縮小傾向にある事、人件費が安いアジア地域に生産拠点を移す企業が増えている事などが考えられます。更に、2008年に発生した米リーマンショック後の世界景気の減速や円高によって国内製造業は大きなダメージを受け、就業者の減少が加速したといわれています。

一方、製造業に代わって雇用の受け皿になって来たのは、卸売り・小売り・飲食店や医療・福祉・教育等のサービス部門で、これらの部門で働く人々は建設業を遙

かに凌駕しています。

日本は、敗戦から立ち上がり、貿易立国として発展を遂げて来ました。しかし、高度情報化や産業のグローバル化、更には少子高齢化等による産業構造の変化は、就業分野や雇用形態も大きな影響を与えています。

こうして見ると、製造業からサービス業への移動は、いわば自然の流れであり、製造業における就業者1000万人割れは、さして驚く事ではありません。むしろ懸念すべき事は、かつては日本が圧倒的なシェアを誇っていた半導体やパソコン、テレビなどの電子家電が韓国や台湾企業の後塵を拝しているというだけではなく、新しい製品を生み出して行く力、いい換えれば、生産技術や製品開発といった知的生産活動の分野においても韓国等に追い付かれ、追い越されそうとしている事です。

日本の足元を見れば、ロボット技術、半導体などの製造装置、炭素繊維といった新素材や高級鋼材など多くの分野で、今なお大きな競争力を持っています。

こうした中、日本が今後も一流のモノづくり国家として世界の中で生きて行く為には、過去の成功体験に縛られ、幻想を抱くことなく、最先端の技術開発を支え、付加価値の高い製品を生み出していける人材の養成が不可欠であり、政治による強力なリーダーシップの下、戦略的に知財戦略を展開して行く必要があります。

(塾頭：吉田 洋一)